

9月仮決算のご報告

① 預金・貸出金残高の推移

平成28年9月の預金残高は、2,338億2千1百万円となり、平成28年3月末より48億1千9百万円増加しました。
平成28年9月の貸出金残高は、1,350億7千万円となり、平成28年3月末より34億6千9百万円増加しました。



② 当期純利益・経常利益・業務純益の推移

当期純利益は、5億4千5百万円となりました。前年同月比で4億9千5百万円減少しました。



③ 貸出金業種別内訳表

(単位:百万円)

業種	平成27年9月末残高	平成28年3月末残高	平成28年9月末残高
製造業	8,834	9,569	9,749
農業、林業	198	187	189
鉱業、採石業、砂利採取業	14	13	11
建設業	9,284	9,618	9,770
電気・ガス・熱供給・水道業	374	372	359
情報通信業	296	296	347
運輸業・郵便業	1,956	1,657	1,641
卸売業・小売業	10,891	10,560	11,247
金融業・保険業	7,185	7,090	8,112
不動産業	28,237	28,433	28,982
物品賃貸業	154	133	164
学術研究・専門・技術サービス業	776	750	720
宿泊業	202	204	96
飲食業	1,698	1,636	1,645
生活関連サービス業・娯楽業	1,461	1,331	1,334
教育・学習支援業	118	98	90
医療・福祉	2,729	3,092	3,136
その他のサービス業	8,296	8,079	7,594
地方公共団体	3,850	3,653	3,405
個人	43,268	44,818	46,469
合計	129,830	131,600	135,070

● 自己資本(経営の健全性がわかる指標)

自己資本比率は、経営の安定性を示す最も重要な指標と言われ、国内基準では、4%以上を保つよう義務づけられています。当金庫の平成28年9月期の自己資本比率は、16.28%程度となり、平成28年3月期より0.08%減少しました。国内基準4%・国際基準8%を大幅に上回り、経営の健全性を維持しております。

項目	平成27年9月	平成28年3月	平成28年9月
自己資本額 (A)	22,949	23,589	24,125
リスク・アセット等 (B)	142,238	144,167	148,188
自己資本比率 (A) / (B)	16.13%程度	16.36%	16.28%程度
総所要自己資本額 (B) × 4%	5,689	5,766	5,927

* 平成26年3月期よりバーゼルⅢ(国内基準)を適用しています。

* リスク・アセットとは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。

* 総所要自己資本額とは、リスク・アセットの総額×4%(自己資本比率規制における国内基準)。

自己資本比率の推移



* 自己資本比率は、平成28年3月期より0.08%減少しております。

自己資本額



自己資本額(コア資本)

会員から受け入れた出資金と、内部留保(利益剰余金)、一般貸倒引当金等の合計であり、返済の必要のない資本です。平成26年3月期より新たなBIS規制(バーゼルⅢ)として盛り込まれました。従来は「基本的項目」「補完的項目」などに分類していましたが、最も安定度が高い資本を新たにコア資本として求められております。

* 自己資本額は、平成28年3月期より、5億36百万円増加しております。

* 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

不良債権額が132百万円減少し、7,454百万円となりました。不良債権比率は、5.51%となり0.25%減少いたしました。当金庫は、充分な引当を実施しており、内部留保とあわせて不良債権に対する備えは万全です。(単位:百万円、%)

区分	平成28年3月期	平成28年9月期					
		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証などによる回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b/a)	引当率 d / (a - c)
金融再生法上の不良債権 (A)	7,586	7,454	6,878	3,953	2,925	92.26%	83.53%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,357	4,261	4,261	1,648	2,613	100.00%	100.00%
危険債権	3,124	3,114	2,543	2,257	285	81.66%	33.34%
要管理債権	104	78	72	47	25	93.07%	82.67%
正常債権	124,098	127,699					
合計 (B)	131,685	135,154					
不良債権比率 (A) ÷ (B) × 100	5.76%	5.51%					

用語説明

(注1) 資産の査定は、「金融機関の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)に基づき、貸借対照表の貸出金、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証受渡の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(以下「破産更生債権」といいます。)
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3か月以上遅滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題が無い債権であり、「破産更生債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいう。

有価証券の時価情報(3月末)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの
平成28年3月末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
その他	9,710	9,997	287
合計	9,710	9,997	287

②その他有価証券で時価のあるもの
平成28年3月末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,303	2,900	△597
債券	53,543	51,035	2,507
その他	9,536	8,982	553
合計	65,383	62,918	2,464

③その他有価証券で時価のないもの
平成28年3月末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
	20

有価証券の時価情報(9月末)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの
平成28年9月末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
その他	8,609	8,859	249
合計	8,609	8,859	249

②その他有価証券で時価のあるもの
平成28年9月末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	2,111	2,747	△636
債券	52,618	50,207	2,411
その他	12,480	12,390	90
合計	67,210	65,345	1,865

③その他有価証券で時価のないもの
平成28年9月末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
	20